

国土交通省では、毎年、就業者を対象に、「テレワーク人口実態調査」を実施・公表。

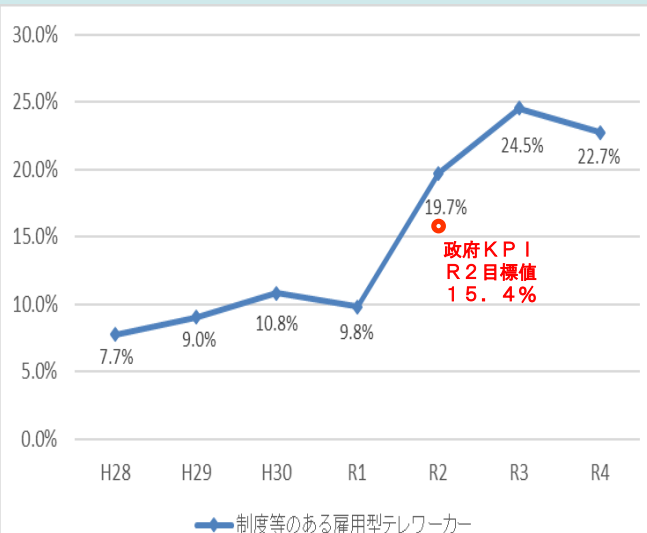
【調査方法：有効サンプル数40,000人にWEB アンケート調査を実施 実施期間 令和4年10月-11月】

主な調査結果

テレワーク制度等に基づく 雇用型テレワーカーの割合

テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は22.7%(1.8ポイント減)。

テレワーク制度等に基づく 雇用型テレワーカーの割合

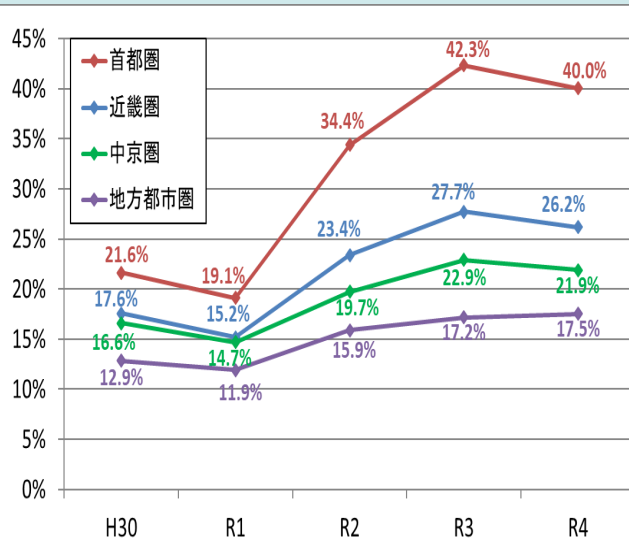


都市圏別のテレワーク の実施状況

勤務地域別では、首都圏は2.3ポイント減少したが、昨年度と同様の4割の水準を維持。

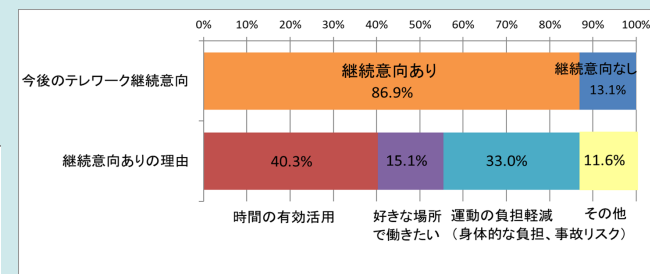
地方都市圏は17.5%(0.3ポイント増)

雇用型テレワーカーの割合



テレワークの継続意向

雇用型テレワーカーのうち、テレワークの継続意向がある者の割合は、約87%と高水準。継続意向の主な理由は、「時間の有効活用」や「通勤の負担軽減」など。



継続意向がある雇用型テレワーカーに、テレワーク実施希望頻度を調査したところ、約6割が、現状を上回る頻度でのテレワークの実施を希望。

